

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和元年8月27日（火） 10：01～10：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）  
山下貴司 国務大臣（法務大臣）  
河野太郎 国務大臣（外務大臣）  
柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）  
根本匠 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）  
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
渡辺博道 国務大臣（復興大臣）  
山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
鈴木俊一 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣）

欠席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）

陪席者：野上浩太郎 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

欠席者：西村康稔 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 公布（条約） 1件
- 政令 7件
- 人事 3件
- 配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、「日・米租税条約改正議定書」の批准について、御決定をお願いいたします。本条約は、平成25年の通常国会で承認を得たものであります。あわせて、本条約を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「カーボベルデ国」、「モーリシャス国」、「パキスタン国」及び「ベルギー国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、9月4日及び5日、信任状捧呈の予定であります。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、「電気通信事業法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年10月1日と定めるものであり、「同法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、関係行政機関の長との協議の対象となる総務省令等を定める規定について、所要の整備を行うものであります。

次に、「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法のうち、国等が選任しなければならない障害者雇用推進者及び障害者職業生活相談員に関する規定等の施行期日を本年9月6日と定めるものであり、「同法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「児童福祉法施行令の一部を改正する政令」は、児童相談所を設置する市として東京都荒川区を指定するものであります。

次に、「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同改正法のうち、著しく短い期間を工期とする請負契約の締結禁止等の規定の施行期日を令和2年10月1日等と定めるものであります。

次に、「自衛隊法施行令の一部を改正する政令」は、本年3月卒業の防衛医科大学校卒業生が離職した場合における償還金の算定の基礎となる金額を定める等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、柴山文部科学大臣が日中韓文化大臣会合出席等のため29日から30日まで、石井国土交通大臣が日中韓観光大臣会合出席等のため30日から31日まで、原田環境大臣がサウジアラビア国政府要人との会談等のため本日から30日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、麻生副総理に、第7回アフリカ開発会議議長代理たる日本政府代表を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、加藤宏幸外559名の叙位、叙勲又は紺綬褒章授与等について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきまして

ては、後程、総務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○石田国務大臣：8月23日に、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。7月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.5%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.6%の上昇と、31か月連続の上昇となりました。これは、菓子類や外食などの「生鮮食品を除く食料」や、外国パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などの上昇によるものです。また、生鮮食品とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.6%の上昇と、25か月連続の上昇となりました。1年前と比べた消費者物価は、緩やかな上昇傾向で推移しています。

○菅国務大臣：次に、山本大臣。

○山本国務大臣：令和元年度「防災の日」総合防災訓練について、御説明いたします。

政府においては、9月1日の「防災の日」に、総合防災訓練として、閣僚の徒歩等による参集訓練を実施するほか、官邸において、政府の緊急災害対策本部の運営訓練を実施いたします。

緊急災害対策本部の運営訓練では、首都直下地震を想定し、官邸と千葉県知事との間でテレビ会議を行うなど、実践に即した訓練を実施いたします。

その後、総理には、千葉県船橋市の高瀬町運動広場等で実施される9都県市合同防災訓練の現地視察を行っていただき、船舶等を利用した捜索・救出訓練の視察やボランティアセンター運営訓練に参加される予定であり、私も同行することとしております。

なお、8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間中、各省庁には、「職員の安否確認訓練」、「職員の非常参集訓練」、「各省庁における災害対策本部の設置・運営等訓練」の実施をお願いしております。

各閣僚におかれましては、「防災の日」総合防災訓練の実施への協力とともに、各省庁での防災訓練に取り組まれますよう、お願いいたします。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○根本国務大臣：自殺対策基本法においては、9月10日から9月16日までの1週間を「自殺予防週間」と位置付けています。

自殺者数は、9年連続で減少しているものの、10歳から39歳の死因の第1位が自殺であるなど、依然として深刻な状況にあります。10代の自殺は長期休暇明けに急増する傾向があることから、今年度においては取組を前倒しし、夏期休暇中から、集中的な啓発活動を行っています。

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、引き続き、政府として全力で取り組む必要がありますので、閣僚の皆様の格段の御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○柴山国務大臣：文化審議会文化功労者選考分科会に属すべき委員につきまして、別紙のとおり、岩崎千鶴ほか11名を9月2日付けで指名いたしたいので、御了解願

います。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣臨時代理たる麻生副総理から御発言がございます。

○麻生国務大臣：柴山大臣、石井大臣及び原田大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、平井大臣を文部科学大臣の臨時代理に、吉川大臣を国土交通大臣の臨時代理に、鈴木大臣を環境大臣の臨時代理及び原子力防災担当大臣の事務代理に、それぞれ指定又は命じることといたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された茂木大臣及び鈴木大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣 議 案 件

〔 令和元年 〕  
〔 8月27日 〕 (火)

## ◎一般案件

- 資料あり ○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書の批准について (決定) (外務省)
- 資料なし ☆カーボベルデ国特命全権大使ターニャ・セラフィム・イヴォンヌ・ロミュアルド外3名の接受について (決定) (同上)

## ◎公布 (条約)

- 資料なし ☆所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書 (決定) (外務省)

## ◎政 令

- 資料あり ○電気通信事業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (決定) (総務省)
- 〃 ○電気通信事業法施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)
- 〃 ○障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 (決定) (厚生労働省)
- 〃 ○障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)
- 〃 ○児童福祉法施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)
- 〃 ○建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (決定) (国土交通省)

資料あり ○自衛隊法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（防衛省）

◎人 事

資料なし ☆文部科学大臣柴山昌彦外2名の海外出張について  
（了解）

資料あり ○国務大臣麻生太郎に第7回アフリカ開発会議議長  
代理たる日本政府代表を命ずることについて  
（決定）

〃 ☆岩手大学名誉教授加藤宏幸外559名の叙位，叙  
勲又は紺綬褒章授与等について（決定）

◎配 布

☆消費者物価指数（総務省）

☆埼玉県知事選挙結果調（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕